

## (別添1) 教育への協力事業について

・小・中・高校に対する協力

### 1. 企業からの講師派遣

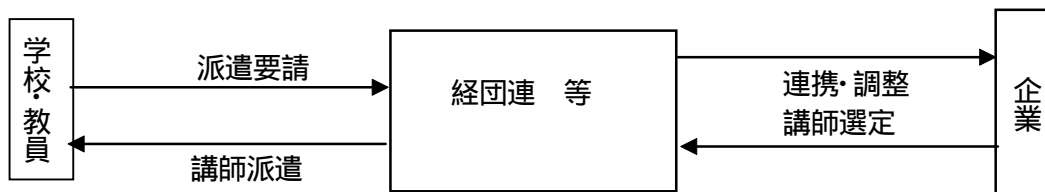
#### 〔目的〕

総合的な学習の時間をはじめとする授業や学校での講演会等に、産業界から講師（経営者、管理職）を派遣  
社会における企業の役割や重要性、父親をはじめとする大人が日頃どんな仕事をしているのかを伝えることで、子どもの職業観を涵養  
社会人としての心構え、苦労話等、実際の経験や体験を子どもに伝達

#### 〔実際のイメージ〕

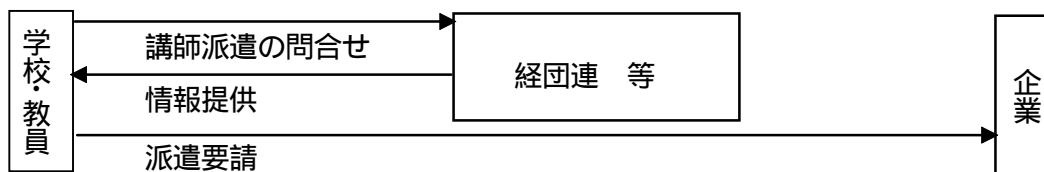
##### (1) 経団連を通じた講師の斡旋・派遣（モデル事業）

学校・教員からの講師派遣の要請を受け、経団連が各企業と連携し、企業人講師（経営者、管理職）を選定し、学校に派遣



##### (2) 学校・教員への情報提供

講師派遣を希望する学校・教員の問い合わせに対し、経団連が講師派遣を行なえる企業名・担当連絡先等を情報提供し（ホームページも活用）、学校・教員はそれをもとに企業に派遣を依頼



##### (3) 地域レベルの活動

学校のニーズに応じて、企業の各地域の支店・事業所等が直接に講師を派遣（企業人がボランティアとして活動する場合もあり）

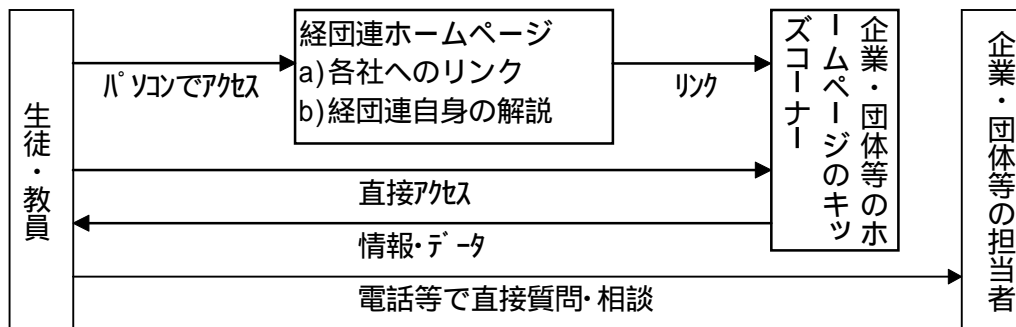
## 2. インターネットにおけるキッズコーナーの整備

### 〔目的〕

各社のインターネット・ホームページを使用し、産業界の有する幅広い情報を、教材や生徒の自主研究（総合的な学習の時間をはじめとする各授業）に活用  
産業界の実態を生徒や教員に知ってもらう

### 〔実際のイメージ〕

生徒や教員が経団連ホームページの子どもと教員に対する情報提供コーナー（キッズコーナー）にアクセス  
 そこから各企業・業界団体等（注）のホームページのキッズコーナーにアクセス  
 各社のホームページのキッズコーナーへの直接アクセスも可能



注：各企業が有する企業博物館等も含む

## 3. 教員の社会体験研修の受入れ

### 〔目的〕

教員研修の一環として、企業に教員を受け入れ、実社会での体験を授業等に活かしてもらう  
教員に企業の実態を理解してもらう

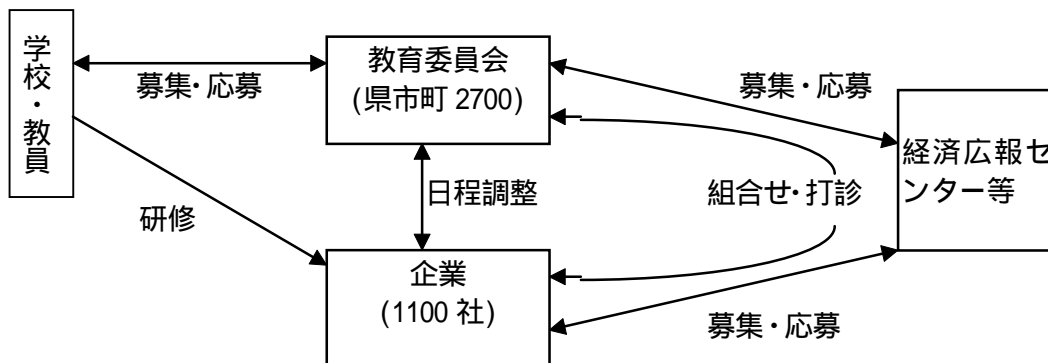
### 〔実際のイメージ〕 経済広報センターが現在実施中の教員の民間研修事業

事業概要：夏休みに1～3日間、教員の企業研修を受け入れ中。99年度は67企業の研修に40教育委員会を通じ540名の教員が参加

教育委員会等が参加を希望する教員等を募集し、経済広報センター等に連絡（経団連ホームページで必要な情報を提供）

経済広報センター等が、受け入れ可能な企業を募集

同センターが、教育委員会と企業との間の組合せを考えマッチング



#### 4．教員の研究への資金援助

〔目的〕

優れた教育法等を研究・実践している教員にインセンティブを付与

〔実際のイメージ〕

教員への資金援助を行なっている企業の財団等を、経団連ホームページ等で紹介

#### 5．インターンシップ

〔目的〕

高校生に企業活動を体験させ、的確な職業選択を行なうための一助とする

〔実際のイメージ〕

インターンシップを受入れている企業の一覧を作成し経団連ホームページ等で紹介

### ．大学に対する協力

#### 1．講師派遣

〔目的〕

大学側のニーズへの対応

学生に対し企業の求める人材をPR

〔実際のイメージ〕

講師派遣を行なえる企業、企業の寄付講座等の一覧を作成し、経団連ホームページ等で紹介

#### 2．インターンシップ

〔目的〕

学生に企業活動を体験させ、的確な職業選択を行なうための一助とする

〔実際のイメージ〕

インターンシップを受入れている企業の一覧を作成し経団連ホームページ等で紹介

・家庭、地域社会に対する協力

1．工場・企業紹介

〔目的〕

地域の生徒・教員・住民等に、ものづくりの実際や企業の仕事を理解してもらう

〔実際のイメージ〕

経団連のホームページないしは既存機関のインターネット上で工場・企業の窓口を紹介

2．子どもの職場見学の実施

〔目的〕

子どもに親の仕事を理解させ、社会性・職業観を涵養

〔実際のイメージ〕

各社の事例を収集・公表し、産業界の取り組みとしてPR

・海外等での教育に対する支援

1．留学・奨学事業

〔目的〕

海外で学ぶ日本人・外国人に対する支援

〔実際のイメージ〕

海外留学をする日本人高校生、大学・大学院生ならびに在日外国人留学生、外国の大学・大学院で学ぶ外国人学生に対して、経団連および経団連関連の公益法人から奨学金を供与（実施中）

2．招聘事業等

〔目的〕

日本と海外との人的交流による相互理解の促進

〔実際のイメージ〕

経団連等が海外から学生・教員等を招聘し、日本の社会・経済・文化について直接触れて理解を深めてもらう（実施中）

3．アジアにおける人材育成協力の評価

〔目的〕

さまざまな機関によるアジアの人材育成協力プログラムの効果的・効率的実施

〔実際のイメージ〕

ODAの技術協力予算を活用する「民間セクター・アドバイザー専門家派遣」（実施中）等の拡充  
民間参加の拡大方向で人材育成協力プログラムの見直し